



平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月7日

上場会社名 株式会社ニッカトー 上場取引所 東証一部
 コード番号 5367 URL <http://www.nikkato.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西村 隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)紀ノ岡隆一郎 TEL (072)238-3641
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,289	7.3	1,467	△1.6	1,472	0.1	853	13.2
19年3月期	8,656	7.4	1,490	19.0	1,471	16.9	754	8.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
20年3月期	72	44	—	—	11.7	14.0	645	04
19年3月期	68	24	—	—	11.6	15.3	603	57

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
20年3月期	10,773	—	7,772	—	72.1	645	04
19年3月期	10,298	—	6,850	—	66.5	603	57

(参考) 自己資本 20年3月期 7,772百万円 19年3月期 6,850百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	1,066	—	△1,510	—	351	—	1,579	—
19年3月期	950	—	△660	—	57	—	1,672	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末		期末		年間				
19年3月期	7	50	12	50	20	00	224	29.3	3.5
20年3月期	8	50	11	50	20	00	241	27.6	3.2
21年3月期(予想)	10	00	10	00	20	00	—	30.1	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円50銭 記念配当 3円00銭

20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 3円00銭

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,290	△4.8	643	△8.7	660	△6.8	370	△9.9	30	71
通期	8,800	△5.3	1,370	△6.6	1,400	△4.9	800	△6.2	66	40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,135,695株 19年3月期 11,435,695株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 87,176株 19年3月期 86,476株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値等は、現地点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、平成21年3月期（通期）の業績予想につきましては、3ページ「1.経営成績」「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(千円未満切捨て)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
20年3月期	8,767,742	9,289,061	1,466,700	1,472,097	852,937	72円44銭
19年3月期	9,317,021	8,656,041	1,489,816	1,470,560	753,542	68円24銭
増減率	△5.9%	7.3%	△1.6%	0.1%	13.2%	—

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、戦後最長の景気上昇局面が続いておりましたが、原燃料の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響が全世界に及ぶ中で、企業間の格差は益々広がって来ております。

このような状況の中で当社は、設備投資意欲の旺盛な電子部品、重機械産業向けに売上を大幅に伸ばしましたエンジニアリング部門が好調で、セラミックス部門も前年並みを確保いたしましたことで、売上高は過去最高を記録いたしました。

また、平成20年3月19日には、東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されました。

この結果、受注面では遺憾ながら前期比5.9%減の8,767,742千円となりましたが、売上高は同7.3%増の9,289,061千円となり、5期連続の増加で過去最高となりました。

損益面につきましては、売上高は伸びましたものの、減価償却費が税制の変更等により大幅に増えた影響もあり、売上原価率が前期比2.1%増加し、販売管理費比率は同0.7%減少しましたが、営業利益は前期比1.6%減益の1,466,700千円となりました。

経常利益は、今期は東京証券取引所市場第一部銘柄指定関係費用等もございましたが、前期比0.1%増益の1,472,097千円と、僅かではございますが過去最高となりました。

当期純利益は852,937千円、前期比13.2%増益とこれも過去最高となりました。

当期の部門別概況

(千円未満切捨て)

部門別	受注高	20年3月期		対前年比 売上高増減率
		19年3月期 売上高	受注品 売上高	
セラミックス部門	機能性セラミックス	346,359	460,027	15.7%
	耐摩耗セラミックス	3,334,451	3,332,230	4.2%
	耐熱セラミックス	2,283,246	2,101,543	△7.4%
	理化学用陶磁器その他	307,006	379,976	3.3%
	小計	6,271,064	6,273,778	0.5%
エンジニアリング 部門	加熱装置	799,653	886,584	24.9%
	計測機器その他	1,585,323	1,607,379	25.3%
	小計	2,384,977	2,493,965	25.1%

①セラミックス部門

セラミックス部門は、期の前半は電子部品等の原料の粉砕、分散に使用されるジルコニアボールが、後半は工業用の焼成炉の部材に使用されるムライトチューブが好調で、売上高は前期比0.5%増収の6,304,480千円となりました。

なお、主な市場別による分類では、電子部品向けが構成比率57.7%と相変わらず半分以上を占め、化学・窯業・鉄鋼向けが21.4%、環境・エネルギー向けが3.5%となりました。

②エンジニアリング部門

エンジニアリング部門につきましては、前述いたしましたように通期で好調を維持いたしました結果、売上高は前期比25.1%増収の2,984,581千円となりました。

なお、市場別による分類では、当期も前年同様、電子部品向けが30.8%とトップとなり、僅かの差で自動車・重機向けが28.2%と続き、環境・エネルギー向け17.3%、半導体向け14.7%で、この4部門向けで売上高の90%以上になっております。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国の実態経済が落ち込む中、国内でも景気に対する減速感が強く、本年度は景気後退を含め非常に厳しい予想となっております。

このような状況の中ではございますが、当社は全員の衆知を結集し、さらなる合理化を図ることは勿論のこと、新規分野に対する設備投資も継続的に行い、中長期に対する計画につきましても、これを積極的に押し進める所存でございます。

平成21年3月期の業績見通しにつきましては、売上高88億円(前期比5.3%減)、経常利益14億円(前期比4.9%減)、当期純利益8億円(前期比6.2%減)を予定しております。

(中期経営計画等の進捗状況)

向こう3年間の「中期計画」において、売上高、経常利益等の業績計画は、平成16年3月期以降每期目標数値を上回る実績をあげております。したがって、每期策定される「中期計画」では、上方修正を続けている状況で、好調に推移しております。しかしながら、当期は売上高は中期計画を大幅に上回りましたものの、経常利益については「中期計画」をわずかに下回りました。

また、設備投資計画につきましても東山工場メイン棟の建替増床工事の前倒しでの完成や、生産能力増強のための耐摩耗セラミックス、耐熱セラミックスの焼成設備、原料処理および成形設備も「中期計画」を上回るペースで実施されております。

(目標とする経営指標の達成状況)

経営指標として、株主資本利益率(ROE)10%以上、1株当たり当期純利益(EPS)50円を目標としております。平成20年3月期におきましては、ROE11.7%、EPS72円44銭となっております。目標を達成しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債及び純資産の状況

(千円未満切捨て)

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比増減率(%)
総資産	10,297,665	10,773,444	4.6%
負債	3,447,580	3,001,620	△12.9%
純資産	6,850,084	7,771,823	13.5%

総資産のうち流動資産は、増収に伴い売掛金や製品が増加しましたが、前払金、現金預金等の減少により前期比0.7%の増加に止まりました。一方の固定資産は生産体制増強のための設備投資を積極的に実施した結果、機械装置や工場用として購入した土地が増加、さらに投資有価証券、繰延税金資産も増加し、前期比11.7%増加しております。

負債は、流動負債が東山工場メイン棟建設費未払金の減少等で前期比10.8%減少し、固定負債も長期借入金や退職給付引当金の減少で前期比22.3%の大幅な減少となりました。

純資産につきましては、平成19年8月に実施しました第三者割当増資により資本金と資本剰余金が増加、また利益の内部留保に伴う利益剰余金も増加し、前期比13.5%増加しております。

キャッシュ・フローの状況

(千円未満切捨て)

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,348	1,066,057	115,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,064	△1,510,441	△850,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,599	350,926	294,327
現金及び現金同等物期末残高	1,672,001	1,578,544	△93,457
借入金期末残高	533,472	534,160	688

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益や減価償却費が増加し、前期比115,708千円増の1,066,057千円の余剰となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備増強に伴う有形固定資産や投資有価証券が大幅に増加し、前期比850,376千円減の1,510,441千円の大幅なマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、第三者割当増資の収入により前期比294,327千円増の350,926千円余剰となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	68.9	66.5	72.1
時価ベースの自己資本比率(%)	124.9	85.6	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	74.2	56.1	50.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	121.0	124.8	130.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、以上の経過を踏まえ、期末配当は先に発表いたしましたとおりの8円50銭に、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことに対する記念配当3円を加えまして、1株につき11円50銭とし、中間配当と合わせまして年20円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株につき年20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社にて判断したものであります。

①セラミックス分野に依存していること

当社は、事業の67.9%がセラミックス製品の製造販売であり、かつセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス100%で形成される製品であります。

したがって、現状はセラミックス部門においては、100%セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス部門、エンジニアリング部門それぞれの市場別売上構成比率の推移は下記のとおりであります。昨今のIT(情報技術)の発達に伴い、IT分野関連の電子部品向けの売上構成比率が高水準で推移しており、平成20年3月期決算においてセラミックス部門で57.7%、エンジニアリング部門で30.8%と高くなっております。したがって、電子部品業界の景況動向が悪化した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

○市場別売上構成比率

セラミックス部門

	電子部品 (%)	化学・鉄鋼・窯業 (%)	半導体 (%)	環境・エネルギー (%)	その他 (%)
20年3月期	57.7	21.4	1.4	3.5	16.0
19年3月期	58.2	20.0	0.8	4.1	16.9
18年3月期	59.0	15.3	1.9	10.0	13.8

エンジニアリング部門

	電子部品 (%)	化学・鉄鋼・窯業 (%)	半導体 (%)	環境・エネルギー (%)	自動車・重機 (%)	その他 (%)
20年3月期	30.8	5.9	14.7	17.3	28.2	3.1
19年3月期	31.1	9.4	21.0	13.0	20.1	5.4
18年3月期	29.9	7.2	17.0	10.2	29.6	6.1

③セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー製造工程の中で、原料の粉砕用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉砕工程でジルコニア微小球に代わる粉砕方法が考案され実施された場合は、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、セラミックス部門において原材料仕入金額のうち60.0%を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原材料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが61.2%を占めますが、ジルコニア仕入れの98.0%以上を同社から仕入れているためです。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや、主力製品でありますY T Zボールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現状はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉砕・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニアに代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社にその原料が入手できない場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状、ジルコニア原料の仕入価格は安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が値上がりした場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「第一部【企業情報】の3【事業の内容】」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・当社ホームページ

<http://www.nikkato.co.jp/>

- ・東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信(平成19年5月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・当社ホームページ

<http://www.nikkato.co.jp/>

- ・東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しています。

その重点課題は次のとおりであります。

- ① 環境・省エネ用セラミックス並びに耐摩耗セラミックスにおけるジルコニアボールと粉砕機用部材の生産能力増強。
- ② 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と生産改革による生産合理化の推進。
- ③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品及びエンジニアリング新商品の開発と拡販。
- ④ 内部統制システムの構築に基づくリスク管理の強化や内部監査体制の充実によるさらなる内部管理体制の整備。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、米国の実態経済が落ち込む中、国内でも景気に対する減速感が強く、本年度は景気後退を含め非常に厳しい予想となっております。

このような状況の中ではございますが、当社は全員の衆知を集結し、さらなる合理化を図ることは勿論のこと、新規分野に対する設備投資も継続的に行い、中長期に対する計画につきましても、これを積極的に推し進めてまいり所存でございます。

まず生産合理化につきましては、燃料、電気、水道等エネルギーの効率的利用による使用量の節減や製造諸経費の削減と製品歩留率の向上を推進して行くとともに、生産改革によるコストダウン対策実現に向けて注力してまいります。

設備投資に関しましては、生産体制充実のため東山工場における耐摩耗セラミックスの大型成形設備導入や工場建屋の新築、生産グループのレイアウト等を推進します。また、常にマーケットニーズを把握し、新製品、新商品の開発に向けての新規分野への設備投資も継続していきます。

最後の対処すべき課題としましては、内部管理体制のより一層の整備であります。これは内部統制システムの本格的運用に基づき、リスク管理の強化や内部監査の充実により図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,811,761		1,718,171		
2 受取手形	※3	1,184,311		1,147,139		
3 売掛金		2,098,341		2,299,499		
4 有価証券		30,240		30,373		
5 商品		49,997		35,065		
6 製品		468,556		573,012		
7 原材料		111,500		114,276		
8 仕掛品		490,531		513,879		
9 貯蔵品		79,521		85,009		
10 前払金		136,497		33		
11 仮払金		1,380		1,558		
12 未収入金		6,512		4,001		
13 前払費用		13,869		13,060		
14 繰延税金資産		130,803		129,937		
貸倒引当金		△ 650		△ 6,560		
流動資産合計		6,613,177	64.2	6,658,457	61.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	2,735,579		2,733,820		
減価償却累計額		△ 1,307,310	1,428,269	△ 1,414,039	1,319,781	
2 構築物		124,106		138,802		
減価償却累計額		△ 100,338	23,768	△ 103,311	35,490	
3 機械及び装置		4,352,637		4,691,690		
減価償却累計額		△ 3,405,247	947,389	△ 3,602,510	1,089,179	
4 車両及び運搬具		58,347		58,930		
減価償却累計額		△ 39,390	18,956	△ 44,342	14,588	
5 工具器具及び備品	※2	792,595		850,569		
減価償却累計額		△ 663,926	128,668	△ 716,809	133,759	
6 土地	※1		72,839		181,731	
7 建設仮勘定			26,789		8,773	
有形固定資産合計			2,646,682		2,783,304	25.8
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			4,081		2,706	
2 電話加入権			3,690		3,690	
無形固定資産合計			7,772		6,396	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		843,457		964,234	
2 従業員に対する 長期貸付金			7,951		6,418	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 破産更生債権等			34,703		34,518	
4 長期前払費用			19,097		14,449	
5 借家借室敷金			27,245		26,511	
6 事業保険掛金			35,439		36,046	
7 繰延税金資産			69,877		251,904	
8 その他			26,965		25,720	
貸倒引当金			△ 34,703		△ 34,518	
投資その他の資産合計			1,030,033	10.0	1,325,285	12.3
固定資産合計			3,684,488	35.8	4,114,986	38.2
資産合計			10,297,665	100.0	10,773,444	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1		1,183,397		1,094,510	
2 短期借入金	※1		200,000		400,000	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1		199,312		117,464	
4 未払金			508,316		207,799	
5 未払消費税等			—		59,343	
6 未払法人税等			362,997		313,923	
7 未払費用			222		1,107	
8 前受金			46,382		2,749	
9 預り金			23,696		18,298	
10 賞与引当金			250,000		256,000	
11 役員賞与引当金			33,000		33,000	
流動負債合計			2,807,324	27.3	2,504,196	23.3
II 固定負債						
1 長期借入金	※1		134,160		16,696	
2 退職給付引当金			331,817		293,398	
3 役員等退職慰労引当金			107,370		118,518	
4 預り保証金			66,909		68,812	
固定負債合計			640,256	6.2	497,424	4.6
負債合計			3,447,580	33.5	3,001,620	27.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金			1,023,240	9.9	1,320,740	12.2
資本剰余金						
資本準備金		790,920		1,088,420		
その他資本剰余金		133,438		133,438		
(1)自己株式処分差益		133,438		133,438		
資本剰余金合計			924,359	9.0	1,221,859	11.3
利益剰余金						
利益準備金		205,810		205,810		
その他利益剰余金		4,556,559		5,165,216		
(1)退職手当基金		98,968		—		
(2)別途積立金		3,580,000		4,200,000		
(3)繰越利益剰余金		877,591		965,216		
利益剰余金合計			4,762,369	46.3	5,371,026	49.9
自己株式			△ 29,363	△0.3	△ 29,842	△ 0.3
株主資本合計			6,680,606	64.9	7,883,784	73.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			169,478		△ 111,960	
評価・換算差額等 合計			169,478	1.6	△ 111,960	△ 1.0
純資産合計			6,850,084	66.5	7,771,823	72.1
負債純資産合計			10,297,665	100.0	10,773,444	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		6,271,064			6,304,480		
2 商品売上高		2,384,977	8,656,041	100.0	2,984,581	9,289,061	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		387,394			468,556		
2 商品期首たな卸高		42,157			49,997		
3 当期製品製造原価	※4	3,892,752			4,059,351		
4 当期製品仕入高		229,460			207,173		
5 当期商品仕入高		1,994,203			2,482,056		
合計		6,545,968			7,267,135		
6 製品期末たな卸高		468,556			573,012		
7 商品期末たな卸高		49,997			35,065		
8 製品他勘定へ振替高	※3	28,527	5,998,886	69.3	22,291	6,636,766	71.4
売上総利益			2,657,155	30.7		2,652,294	28.6
III 販売費及び一般管理費	※2 ※4		1,167,338	13.5		1,185,594	12.8
営業利益			1,489,816	17.2		1,466,700	15.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,114			7,809		
2 有価証券利息		336			165		
3 受取配当金		12,183			19,781		
4 特許権実施料		162			334		
5 受取賃貸料		2,767			3,833		
6 生命保険満期益		1,202			1,447		
7 雑収入		8,414	29,180	0.3	9,120	42,492	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		7,694			9,516		
2 手形売却損		312			206		
3 東京証券取引所市場第一部 銘柄指定関係費用		—			15,004		
4 第三者割当増資関係費用		—			3,822		
5 東京証券取引所上場 関係費用		32,581			—		
6 雑損失		7,848	48,437	0.5	8,545	37,095	0.5
経常利益			1,470,560	17.0		1,472,097	15.8
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	2,193	2,193	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※1	32,989			10,350		
2 保養所保証金の解約損		—			1,000		
3 過年度役員等退職慰労 引当金繰入額		93,990			—		
4 貸倒損失		31,720			—		
5 建屋解体撤去工事		18,077			—		
6 製品廃棄損		1,341			—		
7 原材料等廃棄損		222	178,340	2.1	—	11,350	0.1
税引前当期純利益			1,292,220	14.9		1,462,940	15.7
法人税、住民税 及び事業税		582,000			598,000		
法人税等調整額		△ 43,322	538,677	6.2	12,003	610,003	6.5
当期純利益			753,542	8.7		852,937	9.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,023,240	790,920	—	790,920
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注1) (千円)				
剰余金の配当(注2)(千円)				
役員賞与(注1)(千円)				
当期純利益(千円)				
自己株式の取得(千円)				
自己株式の処分(千円)			133,438	133,438
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			133,438	133,438
平成19年3月31日残高(千円)	1,023,240	790,920	133,438	924,359

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金					利益剰余金合計
		退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	205,810	98,968	2,980,000	931,593	4,216,371	△141,572	5,888,959
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(注1) (千円)			600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当(注2)(千円)				△181,744	△181,744		△181,744
役員賞与(注1)(千円)				△25,800	△25,800		△25,800
当期純利益(千円)				753,542	753,542		753,542
自己株式の取得(千円)						△1,649	△1,649
自己株式の処分(千円)						113,858	247,297
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			600,000	△54,001	545,998	112,209	791,646
平成19年3月31日残高(千円)	205,810	98,968	3,580,000	877,591	4,762,369	△29,363	6,680,606

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	233,633	6,122,593
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注1) (千円)		—
剰余金の配当(注2)(千円)		△181,744
役員賞与(注1)(千円)		△25,800
当期純利益(千円)		753,542
自己株式の取得(千円)		△1,649
自己株式の処分(千円)		247,297
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	△64,155	△64,155
事業年度中の変動額合計 (千円)	△64,155	727,491
平成19年3月31日残高(千円)	169,478	6,850,084

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) このうち99,139千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計
			自己株式処分差益		
平成19年3月31日残高(千円)	1,023,240	790,920	133,438	924,359	
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)	297,500	297,500		297,500	
別途積立金の積立(千円)					
剰余金の配当(千円)					
退職手当基金取崩(千円)					
当期純利益(千円)					
自己株式の取得(千円)					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)					
事業年度中の変動額合計(千円)	297,500	297,500	—	297,500	
平成20年3月31日残高(千円)	1,320,740	1,088,420	133,438	1,221,859	

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	205,810	98,968	3,580,000	877,591	4,762,369	△29,363	6,680,606
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)							595,000
別途積立金の積立(千円)			521,032	△521,032	—		—
剰余金の配当(千円)				△244,280	△244,280		△244,280
退職手当基金取崩(千円)		△98,968	98,968		—		—
当期純利益(千円)				852,937	852,937		852,937
自己株式の取得(千円)						△478	△478
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△98,968	620,000	87,624	608,656	△478	1,203,177
平成20年3月31日残高(千円)	205,810	—	4,200,000	965,216	5,371,026	△29,842	7,883,784

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	169,478	6,850,084
事業年度中の変動額		
新株の発行(千円)		595,000
別途積立金の積立(千円)		—
剰余金の配当(千円)		△244,280
退職手当基金取崩(千円)		—
当期純利益(千円)		852,937
自己株式の取得(千円)		△478
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	△281,439	△281,439
事業年度中の変動額合計(千円)	△281,439	921,738
平成20年3月31日残高(千円)	△111,960	7,771,823

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,292,220	1,462,940
減価償却費		307,620	461,753
貸倒引当金の増減額		31,750	5,725
受取利息及び受取配当金		△ 16,634	△ 27,756
支払利息		7,694	9,516
投資有価証券売却益		△ 67	△ 2,193
退職給付引当金増減額		△ 56,070	△ 38,418
役員等退職慰労引当金増減額		107,370	11,148
固定資産廃棄損		32,989	10,350
役員賞与支払額		△ 25,800	—
売上債権の増減額		△ 295,077	△ 163,801
たな卸資産の増減額		△ 178,405	△ 121,135
その他の資産の増減額		△ 135,960	143,823
仕入債務の増減額		285,094	△ 88,886
未払消費税等の増減額		△ 47,847	59,343
生命保険満期益		△ 1,202	△ 318
その他の負債の増減額		113,046	△ 29,711
その他の損益		173,053	—
小計		1,593,774	1,692,379
利息及び配当金の受取額		17,057	27,691
利息の支払額		△ 7,618	△ 8,199
法人税等の支払額		△ 479,679	△ 645,813
その他の損益		△ 173,186	—
営業活動による キャッシュ・フロー		950,348	1,066,057
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 99,809	—
有価証券の償還による収入		99,809	—
有形固定資産の取得による支出		△ 668,136	△ 920,757
有形固定資産の売却による収入		104	279
投資有価証券の取得による支出		△ 1,258	△ 595,735
投資有価証券の売却による収入		—	2,550
無形固定資産の購入による支出		△ 694	—
貸付けによる支出		—	△ 5,000
貸付金の回収による収入		3,877	3,207
その他の投資の増加		△ 1,982	△ 1,907
その他の投資の減少		8,026	6,923
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 660,064	△ 1,510,441
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		500,000	200,000
短期借入金の返済による支出		△ 500,000	—
長期借入れによる収入		200,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 207,348	△ 199,312
株式発行による収入		—	595,000
自己株式の売却による収入		247,297	—
自己株式の取得による支出		△ 1,649	△ 478
配当金の支払額		△ 181,700	△ 244,282
財務活動による キャッシュ・フロー		56,599	350,926
IV 現金及び現金同等物の増減額		346,883	△ 93,457
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,325,117	1,672,001
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,672,001	1,578,544

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法にもとづく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員等退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員等退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(重要な会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,850,084千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、33,000千円減少しております。</p> <p>(役員等退職慰労引当金)</p> <p>役員等退職慰労金は、従来、支払時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は、当事業年度に役員退職慰労金支給規程を制定したことによるものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額13,380千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額93,990千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は13,380千円、税引前当期純利益は107,370千円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) (有形固定資産) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ63,049千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ26,836千円減少しております。</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
※1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金150,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金166,000千円及び長期借入金110,500千円の担保に供しております。			※1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金98,000千円及び長期借入金12,500千円の担保に供しております。		
	本社及び 堺工場(千円)	東山工場 (千円)		本社及び 堺工場(千円)	東山工場 (千円)
建物	486,816	755,760	建物	459,062	701,006
土地	778	44,155	土地	778	44,155
合計	487,594	799,916	合計	459,841	745,162
投資有価証券のうち65,229千円は、買掛金219,240千円の担保に供しております。			投資有価証券のうち34,876千円は、買掛金177,594千円の担保に供しております。		
※2 国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円であります。			※2 国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654円であります。		
※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。			※3		
受取手形 17,962千円					
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。			4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。		
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。			当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額 500,000千円			貸出コミットメントの総額 500,000千円		
借入実行残高 200,000千円			借入実行残高 400,000千円		
差引額 300,000千円			差引額 100,000千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。	※1	固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。
	建物 14,557千円		建物 1,113千円
	構築物 781		構築物 330
	機械及び装置 15,027		機械及び装置 7,377
	車両及び運搬具 518		車両及び運搬具 2
	工具器具及び備品 2,104		工具器具及び備品 1,526
	計 32,989		計 10,350
※2	販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。	※2	販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。
	荷造運搬費 66,982千円		荷造運搬費 66,050千円
	役員報酬 57,255		役員報酬 62,100
	従業員給料手当 386,639		従業員給料手当 395,612
	従業員賞与 102,657		従業員賞与 98,469
	地代家賃 48,384		地代家賃 49,392
	賞与引当金繰入額 94,300		賞与引当金繰入額 84,700
	役員賞与引当金繰入額 33,000		役員賞与引当金繰入額 30,000
	役員等退職慰労引当金繰入額 13,380		役員等退職慰労引当金繰入額 17,730
	退職給付引当金繰入額 15,205		退職給付引当金繰入額 21,957
	福利厚生費 98,066		福利厚生費 98,566
	減価償却費 38,162		減価償却費 42,602
	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は11.6%であります。		販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は11.8%であります。
※3	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	※3	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
	製造経費 15,228千円		製造経費 13,921千円
	機械及び装置 10,225		機械及び装置 4,123
	工具器具及び備品 858		工具器具及び備品 3,553
	研究開発費 464		研究開発費 692
	販売費及び一般管理費 409		販売費及び一般管理費 —
	製品廃棄損 1,341		製品廃棄損 —
	計 28,527		計 22,291
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	186,053千円		195,868千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,435,695	—	—	11,435,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,211	1,765	335,500	86,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加1,765株は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度中の減少335,500株は、平成19年2月22日開催の取締役会で決議した、自己株式の売出によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,139	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	82,605	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,865	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(注) 1株当たり配当額12.50円には東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,435,695	700,000	—	12,135,695

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加700,000株は、平成19年8月6日開催の取締役会で決議した、第三者割当増資による新株式発行であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,476	700	—	87,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加700株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	141,865	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	102,415	8.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,557	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 1株当たり配当額11.50円には東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,811,761千円 有価証券 30,240 <hr/> 1,842,001	現金及び預金勘定 1,718,171千円 有価証券 30,373 <hr/> 1,748,544
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 170,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,672,001	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 170,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,578,544

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	507,007	792,806	285,798
小計	507,007	792,806	285,798
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	507,007	792,806	285,798

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)
80	67

3 時価のない有価証券の内容および貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

MMF 30,240千円

非上場株式 50,651千円

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	157,024	226,953	69,928
小計	157,024	226,953	69,928
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	945,361	686,629	△258,732
小計	945,361	686,629	△258,732
合計	1,102,386	913,583	△188,803

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)
—	—

3 時価のない有価証券の内容および貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

MMF	30,373千円
非上場株式	50,651千円

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,062千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,750千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,747千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,049千円</td></tr> <tr><td>役員等退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,699千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△116,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△116,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">200,681千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,062千円	賞与引当金	101,750千円	未払事業税	28,747千円	退職給付引当金	135,049千円	役員等退職慰労引当金	43,699千円	その他	692千円	繰延税金資産合計	317,001千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△116,320千円	繰延税金負債合計	△116,320千円	繰延税金資産の純額	200,681千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,024千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,192千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,384千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,413千円</td></tr> <tr><td>役員等退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,236千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76,842千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">381,841千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,024千円	賞与引当金	104,192千円	未払事業税	25,384千円	退職給付引当金	119,413千円	役員等退職慰労引当金	48,236千円	その他有価証券評価差額金	76,842千円	その他	747千円	繰延税金資産合計	381,841千円
繰延税金資産																																											
貸倒引当金	7,062千円																																										
賞与引当金	101,750千円																																										
未払事業税	28,747千円																																										
退職給付引当金	135,049千円																																										
役員等退職慰労引当金	43,699千円																																										
その他	692千円																																										
繰延税金資産合計	317,001千円																																										
繰延税金負債																																											
その他有価証券評価差額金	△116,320千円																																										
繰延税金負債合計	△116,320千円																																										
繰延税金資産の純額	200,681千円																																										
繰延税金資産																																											
貸倒引当金	7,024千円																																										
賞与引当金	104,192千円																																										
未払事業税	25,384千円																																										
退職給付引当金	119,413千円																																										
役員等退職慰労引当金	48,236千円																																										
その他有価証券評価差額金	76,842千円																																										
その他	747千円																																										
繰延税金資産合計	381,841千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	試験研究費税額控除	△0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	試験研究費税額控除	△0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%														
法定実効税率(調整)	40.7%																																										
試験研究費税額控除	△0.7%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																										
住民税均等割	0.7%																																										
その他	0.1%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																										
試験研究費税額控除	△0.6%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																										
住民税均等割	0.7%																																										
その他	0.2%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																										

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成元年4月1日から適格退職年金制度に100%移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成元年4月1日から適格退職年金制度に100%移行しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△646,238千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">314,420千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△331,817千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△331,817千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△331,817千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。</p>	イ	退職給付債務	△646,238千円	ロ	年金資産	314,420千円			△331,817千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△331,817千円	ニ	退職給付引当金	△331,817千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△687,512千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">394,114千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△293,398千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△293,398千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△293,398千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。</p>	イ	退職給付債務	△687,512千円	ロ	年金資産	394,114千円			△293,398千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△293,398千円	ニ	退職給付引当金	△293,398千円
イ	退職給付債務	△646,238千円																													
ロ	年金資産	314,420千円																													
		△331,817千円																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△331,817千円																													
ニ	退職給付引当金	△331,817千円																													
イ	退職給付債務	△687,512千円																													
ロ	年金資産	394,114千円																													
		△293,398千円																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△293,398千円																													
ニ	退職給付引当金	△293,398千円																													
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">54,546千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,396千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">48,150千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">48,150千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	54,546千円	ロ	運用収益	△6,396千円			48,150千円	ハ	退職給付費用 (イ+ロ)	48,150千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">60,626千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,436千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">68,063千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">68,063千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	60,626千円	ロ	運用収益	7,436千円			68,063千円	ハ	退職給付費用 (イ+ロ)	68,063千円						
イ	勤務費用	54,546千円																													
ロ	運用収益	△6,396千円																													
		48,150千円																													
ハ	退職給付費用 (イ+ロ)	48,150千円																													
イ	勤務費用	60,626千円																													
ロ	運用収益	7,436千円																													
		68,063千円																													
ハ	退職給付費用 (イ+ロ)	68,063千円																													
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																														

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	603円57銭	1株当たり純資産額	645円04銭
1株当たり当期純利益	68円24銭	1株当たり当期純利益	72円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,850,084	7,771,823
普通株式に係る純資産額(千円)	6,850,084	7,771,823
普通株式の発行済株式数(千株)	11,435	12,135
普通株式の自己株式数(千株)	86	87
1株当たり純資産の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	11,349	12,048

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	753,542	852,937
普通株式に係る当期純利益(千円)	753,542	852,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,041	11,774

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

当社、平成20年4月18日付発表の「人事変動に関するお知らせ」において、開示済みであります。

(2) その他

品種別売上高・受注高・受注残高
(品種別売上高)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減額・率	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
セラミックス部門	機能性セラミックス	346,359	4.0	400,590	4.3	54,231	15.7
	耐摩耗セラミックス	3,334,451	38.5	3,472,900	37.4	138,449	4.2
	耐熱セラミックス	2,283,246	26.4	2,113,841	22.8	△169,405	△7.4
	理化学用陶磁器その他	307,006	3.5	317,148	3.4	10,142	3.3
	小計	6,271,064	72.4	6,304,480	67.9	33,416	0.5
エンジニアリング部門	加熱装置	799,653	9.3	998,916	10.7	199,263	24.9
	計測機器その他	1,585,323	18.3	1,985,664	21.4	400,341	25.3
	小計	2,384,977	27.6	2,984,581	32.1	599,604	25.1
合計		8,656,041	100.0	9,289,061	100.0	633,020	7.3

(品種別受注高)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減額・率	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
セラミックス部門	機能性セラミックス	344,394	3.7	460,027	5.2	115,633	33.6
	耐摩耗セラミックス	3,565,869	38.3	3,332,230	38.0	△233,639	△6.6
	耐熱セラミックス	2,249,869	24.1	2,101,543	24.0	△148,326	△6.6
	理化学用陶磁器その他	300,330	3.2	379,976	4.4	79,646	26.5
	小計	6,460,462	69.3	6,273,778	71.6	△186,684	△2.9
エンジニアリング部門	加熱装置	825,835	8.9	886,584	10.1	60,749	7.4
	計測機器その他	2,030,723	21.8	1,607,379	18.3	△423,344	△20.8
	小計	2,856,558	30.7	2,493,965	28.4	△362,593	△12.7
合計		9,317,021	100.0	8,767,742	100.0	△549,279	△5.9

(品種別受注残高)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減額・率	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
セラミックス部門	機能性セラミックス	65,333	3.0	124,770	7.3	59,437	91.0
	耐摩耗セラミックス	999,854	45.0	859,184	50.6	△140,670	△14.1
	耐熱セラミックス	356,324	16.0	344,026	20.3	△12,298	△3.5
	理化学用陶磁器その他	49,684	2.2	112,512	6.6	62,828	126.5
	小計	1,471,195	66.2	1,440,493	84.8	△30,702	△2.1
エンジニアリング部門	加熱装置	225,626	10.2	113,294	6.6	△112,332	△49.8
	計測機器その他	523,880	23.6	145,595	8.6	△378,285	△72.2
	小計	749,506	33.8	258,890	15.2	△490,616	△65.5
合計		2,220,702	100.0	1,699,383	100.0	△521,319	△23.5